



VCCI Council

# VCCI

アニュアルレポート

# 2016



一般財団法人 VCCI 協会  
<http://www.vcci.jp>



この印刷物は、「大豆油インク(SOY INK)」を使用しています。

## VCCI協会

当協会は、電子・電気装置から発生する妨害波などがもたらす障害を抑制し、また外部からの電氣的な妨害による電子・電気装置の障害を防止するために、関係業界の協力によりそれらの妨害波や障害の抑止について自主的に規制し、電子・電気装置を利用する我が国の消費者の利益を擁護することを目的とします。

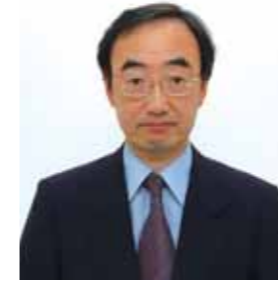
### 事業内容

- |                                   |                                   |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| <b>1</b> 自主規制に関する基本方針の決定          | <b>6</b> 測定技術向上のための測定技術者教育        |
| <b>2</b> 政府および関係機関との連絡、調整         | <b>7</b> 海外のEMC規制動向の調査と相互承認の調査、推進 |
| <b>3</b> 「適合確認届出」の受理、管理、「受理通知」の発行 | <b>8</b> 測定設備等登録制度に伴う測定設備等の審査登録   |
| <b>4</b> 市場実態調査の実施（測定は第三者機関へ委託）   | <b>9</b> 一般ユーザへのPR、関係企業・団体への普及促進等 |
| <b>5</b> 技術基準に関する調査研究、技術基準の制定・改正  | <b>10</b> その他、自主規制措置に関する必要な事項     |

### 目次 2016 April-2017 March

事業内容	
ごあいさつ	1
VCCI協会の組織 / 委員会	2～3
VCCI協会の活動	4～5
● 運営事業	
● 規格制定事業	
● 技術研修事業	
● 市場実態調査事業	
● 海外調査事業	
● PR事業	
● サイト登録事業	
会員数の推移	6
会員構成 / 海外会員の構成 / 市場採取試験結果の推移	7
製品別適合確認届出件数の推移 / VCCI 32-1:2016規程適用届出数	8
年度(1年間)ごとの測定設備登録数の推移	9
年度末時点の測定設備登録総数の推移	10
VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) について / 委託試験機関	11
VCCI協会 会員名簿	12～19
● 正会員	
● 賛助会員	
2016年度決算	20

## ごあいさつ



理事長 川上 景一

平素はVCCI協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年度の活動報告をお届けしますので、ご多忙の折、恐縮とは存じますが、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

日本経済は、金融緩和政策や円高是正などのアベノミクス効果により、デフレ局面を脱し、緩やかに景気回復傾向を示しているものの、世界に目を向けると、主要国の政治動向や地政学的なリスクの高まりなど、今後の世界経済は、予想の難しい状況が続くものと考えられます。VCCI協会との関係が深い情報技術産業も、CPS(Cyber Physical System)/IoT(Internet of Things)という大きな変革期を迎え、イノベーションを生み出すグローバルな競争の中で、自らの経営環境が速い速度で変わりつつあります。

このような中、VCCI協会は、前身の情報処理装置等電波障害自主規制協議会(VCCI)の発足時から、情報技術装置の妨害波による障害を防止し、電子・電気装置を利用する我が国消費者の利益を擁護していくことを目的として活動して参りましたが、2015年12月には創立30周年を迎えることができました。これもひとえに関係諸官庁、関係団体ならびに会員各位のご支援、ご協力の賜物であり、心から感謝申し上げます。

VCCI協会活動の源泉は、VCCIマークの信頼にあります。具体的には、測定設備の登録制度、会員による適合確認届出と自己宣言、公正な市場採取試験の3つを柱とした運用規程を定め運営しておりますが、会員の皆様の真摯な対応により、運用規程の遵守率は高く、VCCIマークの信頼を確保できているものと確信しております。今後も、これらの活動を通じて、クリーンな電磁環境の形成に貢献していきます。

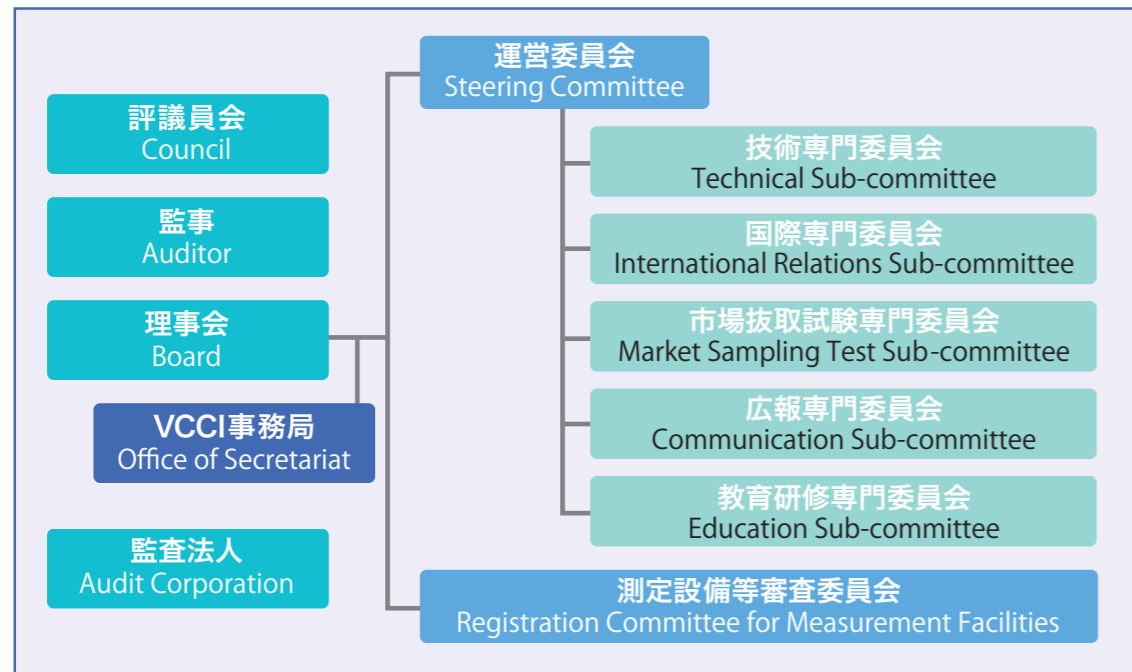
さて、マルチメディア機器のエミッション国際規格であるCISPR 32第2版は、2015年3月に発行され、それに対応して総務省の情報通信審議会より2015年12月に答申が行われました。VCCI協会では、運営委員会の中にタスクフォースを設置し、広く会員の皆様からご意見をいただきながら、CISPR 32に準拠した新たなVCCI運用規程集の制定を進め、2016年11月に、新しい規程集の発行とその運用を開始することができました。今後、会員の皆様が新しい規程へスムーズに移行できるように、従来より実施してきた国内外での説明会やセミナー、ワークショップの機会を通じて、普及、啓発に努めて参ります。

自主規制を進める上で、国内外でVCCIマークの認知度を向上すること、および電磁妨害波に関する国際規格制定への貢献も、協会の重要な事業の一つです。海外の電磁妨害波規制当局関係者を招聘した国際フォーラムの開催、海外でのワークショップの開催、台湾BSMIとの意見交換に加え、会員活動を通じて得られた研究成果を論文にまとめ、海外関連学会で発表しております。CISPR関連委員会には、協会よりエキスパートを継続して派遣し、国際規格制定業務に貢献しております。このような活動から、海外においても、日本のVCCI協会の認知度が維持、向上できているものと考えています。一方、国内においては、総務省主催の情報通信月間への参加行事であるVCCIセミナー、国内の工業技術センターでのセミナー開催に加え、協会の教育研修事業を通じて、電磁妨害波関連技術の教育、啓発活動の推進、また、技術展示会への出展によるPR活動により、VCCIマークの認知度向上、電磁妨害波関連技術者の技術力向上に努めています。

VCCI協会は、来るCPS/IoTを活用する社会に向けて、これまでの実績を基に、進展するCPS/IoTの基盤となる技術革新や今後の新製品動向に応じて、新たな会員を拡大しつつ、これらから発生する妨害波に適切に対処することによって、電磁環境を維持、向上するための活動の輪を広げ、VCCIの活動が会員の皆様と我が国経済社会に意義あるものとなるよう努力して参ります。

会員の皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## VCCI協会の組織



### 評議員

#### ■ 評議員長

**正田 英介**  
東京大学 名誉教授、公益財団法人 鉄道総合技術研究所 会長

#### ■ 評議員

**大谷 明**  
元日本放送協会

#### ■ 評議員

**小野 禮史**  
元監事、元株式会社日立製作所

#### ■ 評議員

**古賀 隆治**  
岡山大学 名誉教授、EM Consulting 株式会社 代表取締役

#### ■ 評議員

**徳田 正満**  
東京都市大学 名誉教授、東京大学大学院 客員共同研究員

#### ■ 評議員

**福島 哲郎**  
元株式会社日本環境認証機構

#### ■ 評議員

**藤原 修**  
名古屋工業大学 名誉教授、電気通信大学 客員教授

#### ■ 評議員

**古谷 毅**  
一般財団法人 電気安全環境研究所 常務理事

### 理事

#### ■ 理事長

**川上 景一**  
一般社団法人 電子情報技術産業協会 常務理事

#### ■ 理事

**片山 泰祥**  
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 専務理事

#### ■ 理事

**中西 英夫**  
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 代表理事・専務理事

#### ■ 理事

**小田 明**  
一般財団法人 VCCI協会 常務理事

### 監事

#### ■ 監事

**柴田 恵**  
元パナソニック株式会社、前VCCI運営委員会委員長

#### ■ 監事

**長谷川 浩明**  
元ドコモ・データコム株式会社

### 監査法人

#### ■ 会計監査法人

新日本有限責任監査法人

2017年3月31日現在

## 委員会

### 運営委員会

各専門委員会をとりまとめ、VCCI協会の運営事項および各専門委員会から提出される決定事項の承認および課題の処理を行って理事会に意見を具申しています。



運営委員長  
**峰 眞二**  
NECプラットフォームズ株式会社

### 市場採取試験専門委員会

VCCI協会に届出されたIT製品の適合確認試験が適正に実施されていることを確認しています。市場から製品を抜き取り、指定の試験機関で測定し、その結果をもとに判定します。



市場採取試験専門委員長  
**菅野 伸**  
NTTアドバンステクノロジー株式会社

### 測定設備等審査委員会

EMI測定サイトおよび測定器などの適合性確認とその充実を図るため、審査した結果に基づいて測定設備などの登録の適否を判定しています。



測定設備等審査委員長  
**井上 浩**  
秋田大学 名誉教授

### 技術専門委員会

IT機器周辺の電磁環境を整備するための自主規制運用を行うにあたり、技術基準として必要な許容値の設定、測定法の制定、適合性の確認に関する技術的課題の解決を図っています。



技術専門委員長  
**星 綾太郎**  
株式会社日立情報通信エンジニアリング EMC センタ

### 広報専門委員会

VCCI協会ウェブサイトの作成と管理、「VCCIだより」「アニュアルレポート」の発行（日本語版・英語版）、PR用パンフレットやカレンダーの作成と配布、展示会出展などを通し、VCCI協会とその活動の認知を促しています。



広報専門委員長  
**黒田 真仁**  
株式会社日立情報通信エンジニアリング EMC センタ

### 国際専門委員会

世界の関連団体などと連絡をとりながら、VCCI協会活動を世界に正しく伝えるとともに、各国の規格および運用規程などを調査し、VCCI協会活動の適正化のための情報を会員に提供しています。



国際専門委員長  
**内田 由紀夫**  
パナソニック株式会社

### 教育研修専門委員会

EMC管理者および測定技術者にVCCI運用規程集などの周知徹底と測定技術の向上を図るため、教育研修を実施しています。



教育研修専門委員長  
**平田 稔**  
株式会社日立製作所

2017年3月31日現在

# VCCI協会の活動

## 運営事業

- VCCI自主運用規程改定の検討**  
CISPR 32準拠のVCCI自主運用規程を、2016年11月に制定、運用を開始した。制定にあたっての詳細は、(5)に記す。
- 海外政府、工業会との意見交換（新規規程（案）に関する意見交換）**  
2016年11月に、新運用規程の運用開始が見込まれていたこともあり、主に、新規規程案に関する意見交換を実施した。実施時期は、台湾政府のBSMIとは2016年5月に、米国工業会ITIとは2016年7月、欧州のメンバーが中心となっている工業会Ecmaとは2016年9月、RED CAとは2016年11月であった。
- 海外MoUの運用**  
日本とアメリカにある試験所で測定したデータを相互で承認するMoUを継続して運用している。2016年度は、2016年7月に認定機関であるA2LAとNVLAPとの情報交換を実施した。今後も、契約を継続することの理解を得た。なお、契約は2年ごとの更新であり、次の更新は2017年度である。
- セミナーの実施**  
VCCI協会の最新の活動状況の紹介と関連規格の解説を目的に、セミナーを毎年実施している。2016年度は、総務省の情報通信月間の参加行事として2016年5月に実施した。また、各県の工業技術関連施設と協賛で、3か所（三重県工業研究所、南信州・飯田産業センター、長崎県工業技術センター）において、セミナーを実施した。
- 課題対応タスクフォース活動**  
従前は、協会活動の課題について、運営委員会とは別に活動していたが、2015年7月よりCISPR 32に準拠した新しいVCCI運用規程を作成することに重点を置いて審議してきた。審議を進める上での主な方針は、広く会員の意見を聞くこと、会員会社としての意見をできるだけ一つにまとめること、タスクフォースで規程の最終案をまとめてから運営委員会に諮ることとした。2015年7月から、ほぼ1か月に1回のペースで審議を進め、2016年9月の会議で、最終案の審議を終了した。なお、最終案は、運営委員会に諮り、承認を得て、2016年11月に新運用規程集を発行し、運用を開始した。



三重県工業研究所セミナー

RED CA総会

## 規格制定事業

- 国内EMC規格標準化作業への参画、貢献**  
CISPR 16（無線妨害波およびイミュニティ測定装置の技術的條件に関する国際規格）の国内答申を作成するアドホックに参画し、答申案作成に貢献した。  
その結果、CISPR 16-1-1およびCISPR 16-1-4に対応する国内答申が2016年10月に発行された。
- 工業会との意見交換**  
CISPR会議にてテストボリュームを定める新たな提案に対し、JEITAと意見交換を実施し、日本から評価結果をもとに実態に即した条件追加を提案した結果、CD文書として採用された。
- CISPR 32準拠の規程改定説明会を開催**  
新しい規程は、準拠する国際規格がCISPR 22からCISPR 32に代わるという大きな変更となることから、会員からの質疑が多く想定されたため、規程改定前の2016年7月と規程改定後の2017年1月に、国内会員向けに、規程説明会を開催した。
- 技術シンポジウムの開催**  
技術専門委員会と取り組んできた成果を会員の方々に説明する目的で、

技術シンポジウムを2017年1月に開催した。シンポジウムには、国際学会で発表した論文内容も含まれている。参加者は、約160名であった。

- 技術専門委員会および各WG活動**
  - 新規規程のガイダンスを3件作成した。内容は、試験報告書作成、試験台の材質、CISPR 32の正誤票の扱いに関するものである。
  - CISPR対応WG  
CISPR 16-1-1およびCISPR 16-1-4の答申案に対して審議し、VCCI協会からコメントを発行した。また、CISPR会議に参画しているエキスパートより会議の内容をメンバーに報告し、情報共有した。
  - CISPR 32JTF（規程WGとCISPR 32WGの合同）  
新運用規程（審議案）と新技術基準（案）および規程の解釈（案）を作成した。
  - 放射WG  
CISPR会議でのテストボリュームを定める新たな提案に対し、JEITAと意見交換を実施し、日本から評価結果をもとに実態に即した条件追加を提案した結果、CD文書として採用された。また、試験台の材質選定に関するガイダンス（案）を作成した。
  - 伝導WG  
伝導エミッション測定時に、PoE通信ポートの状態が電源ポート伝導エミッションへ与える影響について検証し、技術報告書にまとめた。
  - アンテナ校正WG  
自由空間となり得るアンテナ高に関する検討、および、自由空間アンテナファクタの校正方法について検討した。
  - VHF-LISN WG  
VHF-LISNの国際規格化に向けて、2016年12月にCD文書を発行した。また、VHF-LISNの校正方法および仕様について検討した。



EMC EURO 2016

技術シンポジウム

## 技術研修事業

会員のEMC管理者および測定技術者に向けて、VCCI運用規程集の内容周知と測定技術の向上を図るために、技術研修実施計画を策定した。  
なお、新しい運用規程集の運用開始に伴い、技術研修の内容にも新しい内容を追加、改訂する準備を開始した。また、受講者などに研修に関するアンケートを実施した結果、測定機器の不確かさに関する講座新設の要望が多かったため、2018年度に開講予定で検討を開始した。

- 測定技術者研修会**  
2016年5月と2016年10月の2回実施し、計29名の受講生に修了証書を授与した。
- 測定技術者研修会「基礎コース」**  
初心者向けに、測定技術者研修会の基礎的な部分の事前研修を目的に、2016年4月と2016年9月の2回実施し、計28名が参加した。
- 測定技術者研修会「アンテナ校正・NSA測定コース」**  
2016年11月に実施し、6名の受講生に修了証書を授与した。
- [1GHz超放射妨害波測定コース]**  
2016年6月と2016年11月の2回実施し、計16名の受講生に修了証書を授与した。
- [運用研修コース]**  
適合確認届出の方法や注意点、および市場採取試験に関する理解を深めていただくことを目的に、2016年7月に実施し、18名の受講生に修了証書を授与した。
- [自動/手動測定コース]**  
自動測定および手動測定において正しい放射妨害波測定の理解を

深めることを目的に、2016年2月に初開講したが、16年度は応募者が少なかったため休講とした。



研修会の座学

アンテナ校正実習

## 市場実態調査事業

- 市場採取試験**  
自主規制措置運用規程に則り、市場採取試験を実施した。パーソナルコンピューター、周辺端末、デジタルカメラ、ゲーム機等、100件（内、借入れ45件、買入れ55件）の試験を行った。  
その結果を下記に示す。一次判定では、100件の内93件を合格、7件を不合格水準と判定した。不合格水準の7件は、その後、規程に則り詳細調査を行った結果、7件の内2件を合格、5件を不合格とした。最終判定として、100件の内95件を合格、5件を不合格と判定した。なお、不合格の内容については、VCCIだよりおよびVCCI協会のウェブサイトにおいて、当該会員の同意を得た上で、社名、型名、不合格内容などについて公表した。

四半期	借入れ試験				買入れ試験				計
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
合格	16	10	17	0	15	9	12	16	95
不合格	1	1	0	0	2	0	0	1	5
計	17	11	17	0	17	9	12	17	100

- 書類審査**  
40件の書類審査を実施した。適合確認届出時の試験報告書を審査し、その結果、4件に対し再測定を指示した。その報告書を手し、問題ないことを確認した。
- 市場でのVCCIマーク表示の調査**  
市場におけるVCCIマークの表示実態調査（190社、1,734機種）を実施した。その結果、非会員によるVCCIマークの表示およびVCCIマークの表示不良を摘出した。非会員会社への入会勧誘およびVCCIマークの適正表示を促していく。

## 海外調査事業

- 下記に示す海外のEMC規格調査、普及事業を実施した。
- 世界のITE規格表アップデート**  
エミッション規格、イミュニティ規格について、日本、アメリカ、欧州、中国、ロシア、オーストラリアなど25か国の状況を調査し、2016年7月にウェブサイトに公開した。
  - 国際フォーラムの開催**  
2016年10月7日に、CEATECの併設セミナーとして、VCCI国際フォーラムを開催した。  
EU Commission、オーストラリア、ロシアから講演者を招聘し、最新情報をご講演いただいた。参加者は約100名であった。
  - EMC規制動向アップデート版の会員への提供開始**  
世界のEMC動向調査情報をデータベース化し、会員向けに情報提供することを開始した。2016年4月から定期的に更新している。
  - 海外調査**  
新たな規制を開始するGSO（於：サウジアラビア）に2017年3月に訪問し、最新情報を入手した。調査結果は、VCCI協会のウェブサイトにて公開した。



国際フォーラム Q&Aセッション

サウジアラビアEMC調査

## PR事業

- テクノフロンティア2016出展**  
（2016年4月20日～22日、於：幕張メッセ）  
VCCIブースを設置。アンケートに約300名のご協力をいただいた。
- COMPUTEX TAIPEI 2016出展**  
（2016年5月31日～6月4日、於：台湾）  
VCCIブースを設け、認知度向上を目的に、約500名にカタログを配布するとともに、質問にお答えした。
- CEATEC 2016出展**  
（2016年10月4日～7日、於：幕張メッセ）  
本展示会への出展は、法人化してからは初めてである。VCCIブースを設置し、アンケートに約250名のご協力をいただいた。
- 電飾板広告**  
VCCIマークの一般ユーザーへのPRを目的に、JR秋葉原駅およびJR大阪駅構内の電飾板の広告を継続している。
- 東京メトロ日比谷線広告**  
東京メトロ日比谷線の車内ドア窓ステッカーのデザインを変更し、広告を掲出した。
- 量販店TV売場動画広告**  
ビックカメラ全国21店舗のTV売場でVCCIマークに関する30秒の動画広告を、2016年3月から放映している。VCCIマークを量販店店員および一般ユーザーにPRした。
- 機関誌「VCCIだより」をホームページに掲載**  
「VCCIだより」（日本語版）および「VCCI DAYORI」（英語版）のNo.121～No.124を、計画どおり発行した。
- アニュアルレポート2015年度版の発行（2016年8月）**



COMPUTEX TAIPEI 2016

ビックカメラ店内TV広告

## サイト登録事業

本年度の登録状況は、以下のとおりである。登録の有効期間は3年間であり、会員は、登録を継続する場合、3年ごとに登録を更新する。

- 登録実績（2016年度）**

①審査による登録設備数：374設備【更新分：305設備】

測定設備区分	登録設備数	2015年度実績
放射妨害波	106	(105)
電源ポート伝導妨害波	112	(116)
通信ポート伝導妨害波	77	(86)
1GHz超放射妨害波	79	(126)

②試験所認定機関により認定された試験所の登録数：84試験所

- 全登録設備数（2017年3月31日現在）**

①審査による全登録設備数：1,263設備

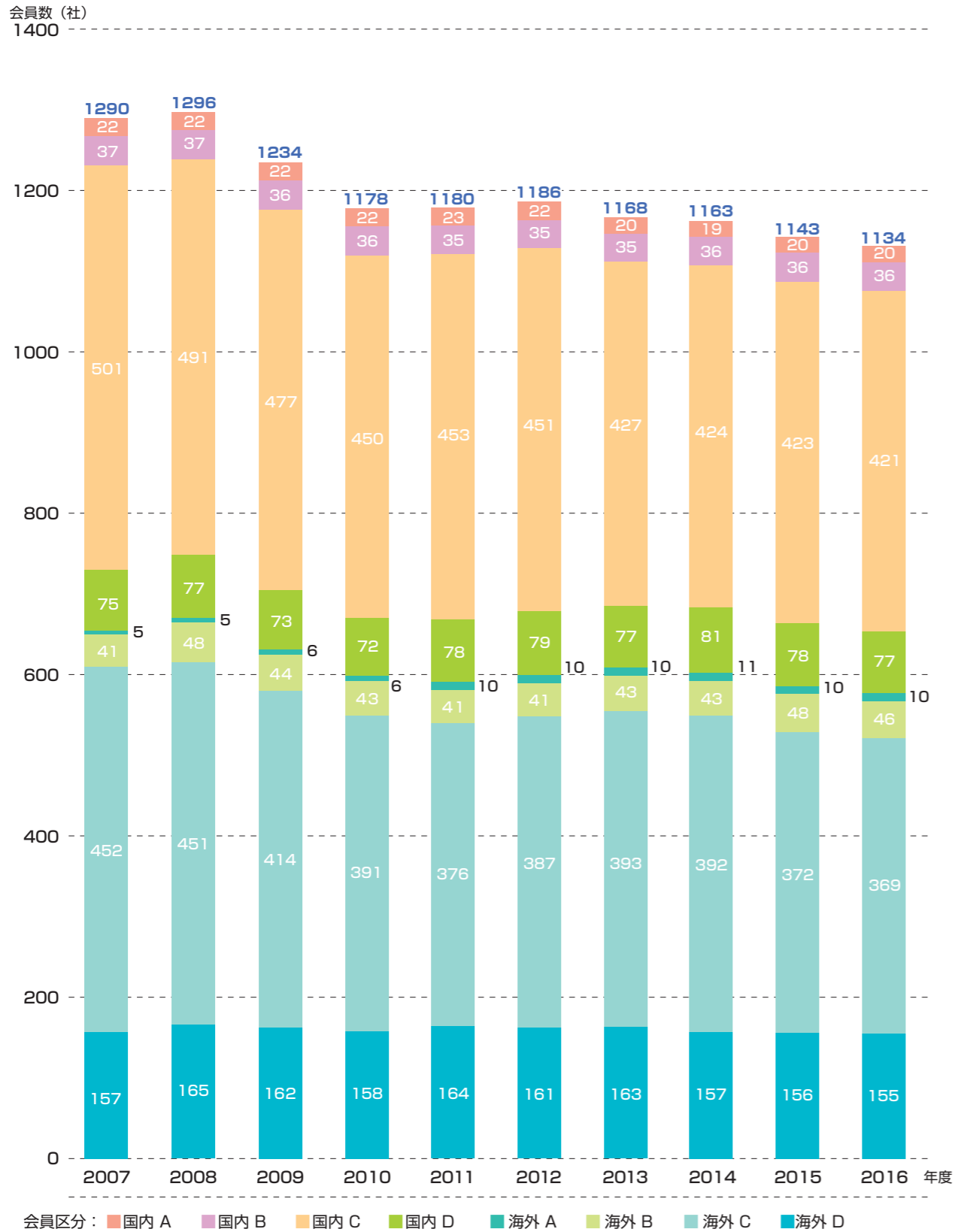
測定設備区分	登録設備数	2015年度実績
放射妨害波	344	(359)
電源ポート伝導妨害波	374	(379)
通信ポート伝導妨害波	259	(282)
1GHz超放射妨害波	286	(297)

②試験所認定機関により認定された試験所の登録数：134試験所

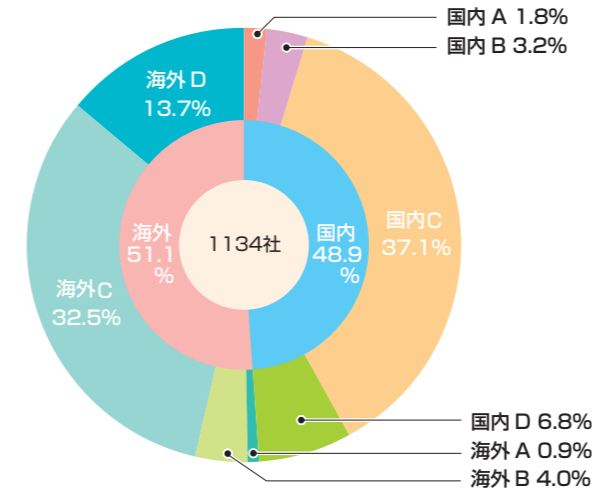
(注)・A2LA: American Association for Laboratory Accreditation  
 ・BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection  
 ・CD: Committee Draft  
 ・GSO: Gulf Standardization Organization  
 ・NSA: Normalized Site Attenuation  
 ・NVLAP: National Voluntary Laboratory Accreditation Program  
 ・PoE: Power over Ethernet  
 ・RED CA: The Radio Equipment Directive Compliance Association  
 ・VHF-LISN: Very High Frequency - Line Impedance Stabilization Network

## 会員数の推移

A～Dは会員区分を表します。会員区分AからCまでが適合確認届出ができる正会員で、会員区分Dはサイト事業者等の賛助会員です。

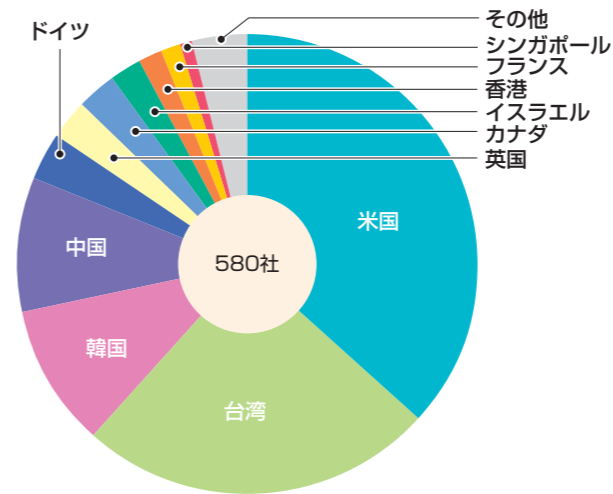


## 会員構成



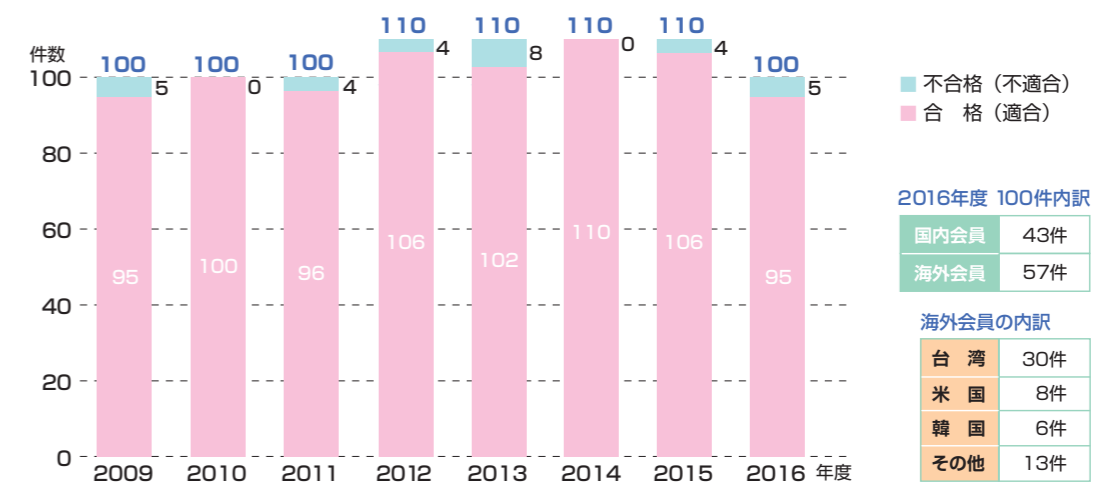
ランク	会員数(社)	%
国内A	20	1.8%
国内B	36	3.2%
国内C	421	37.1%
国内D	77	6.8%
海外A	10	0.9%
海外B	46	4.0%
海外C	369	32.5%
海外D	155	13.7%
合計	1134	100%

## 海外会員の構成

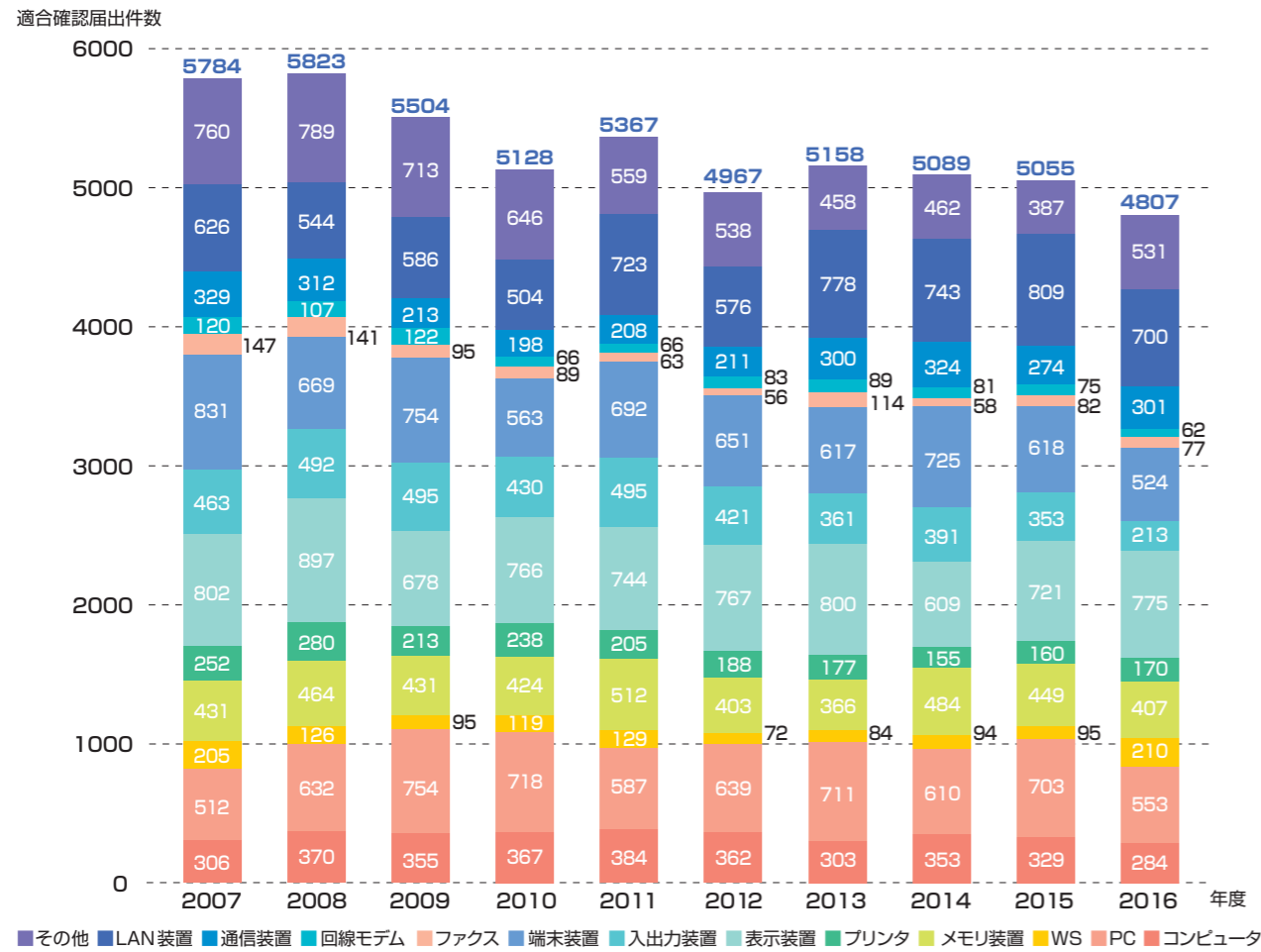


国名	会員数(社)
米国	214
台湾	144
韓国	59
中国	54
ドイツ	19
英国	16
カナダ	16
イスラエル	13
香港	11
フランス	8
シンガポール	4
その他	22
合計	580

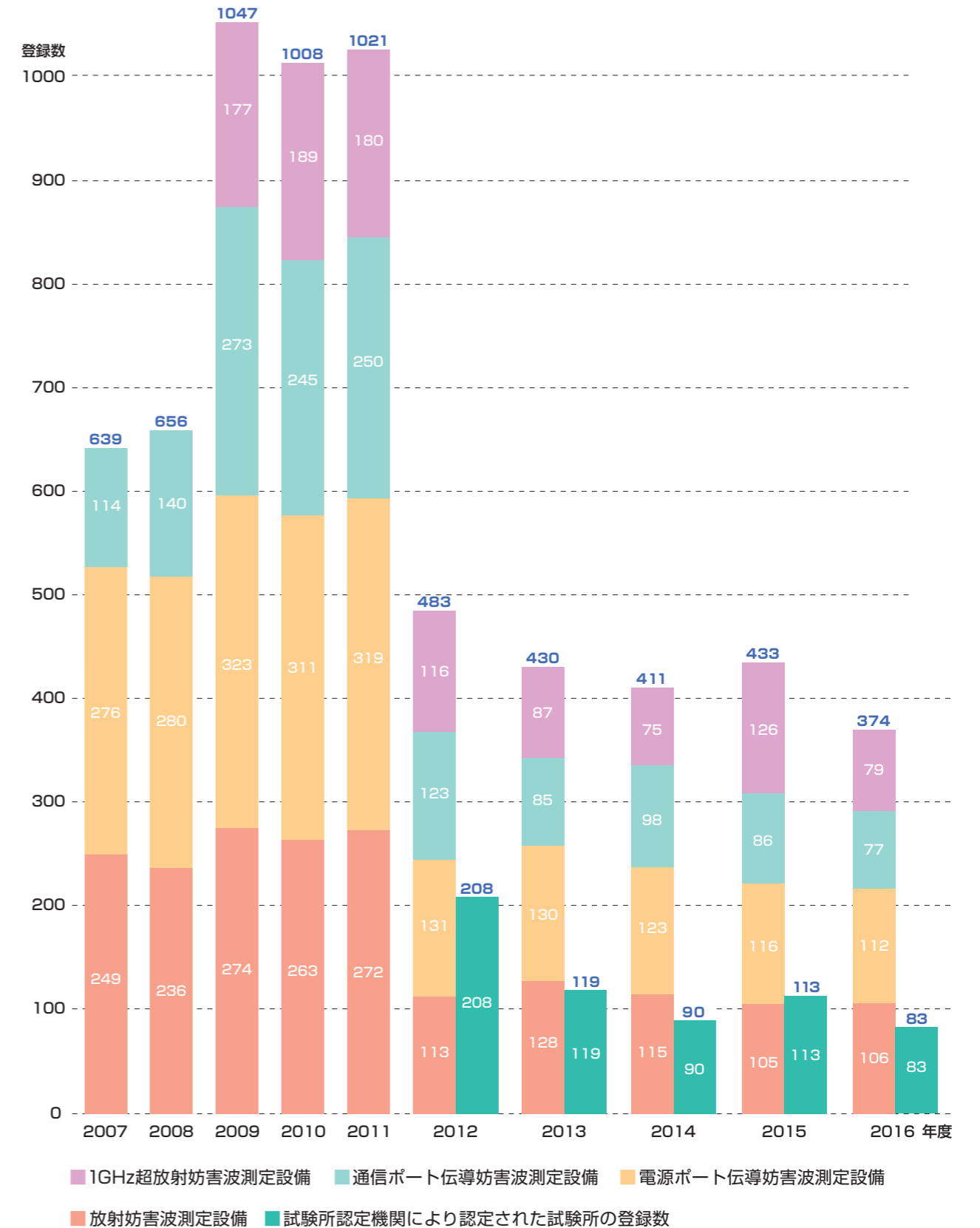
## 市場抜取試験結果の推移



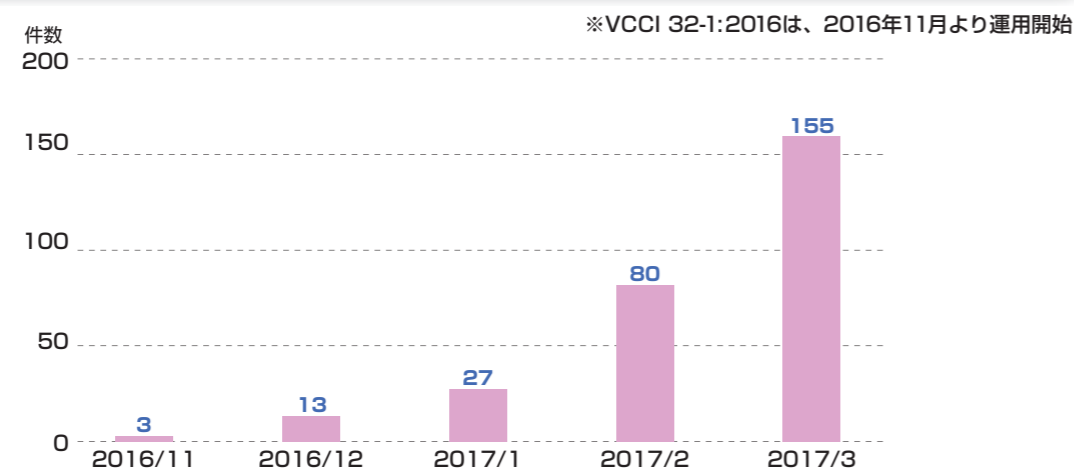
## 製品別適合確認届出件数の推移



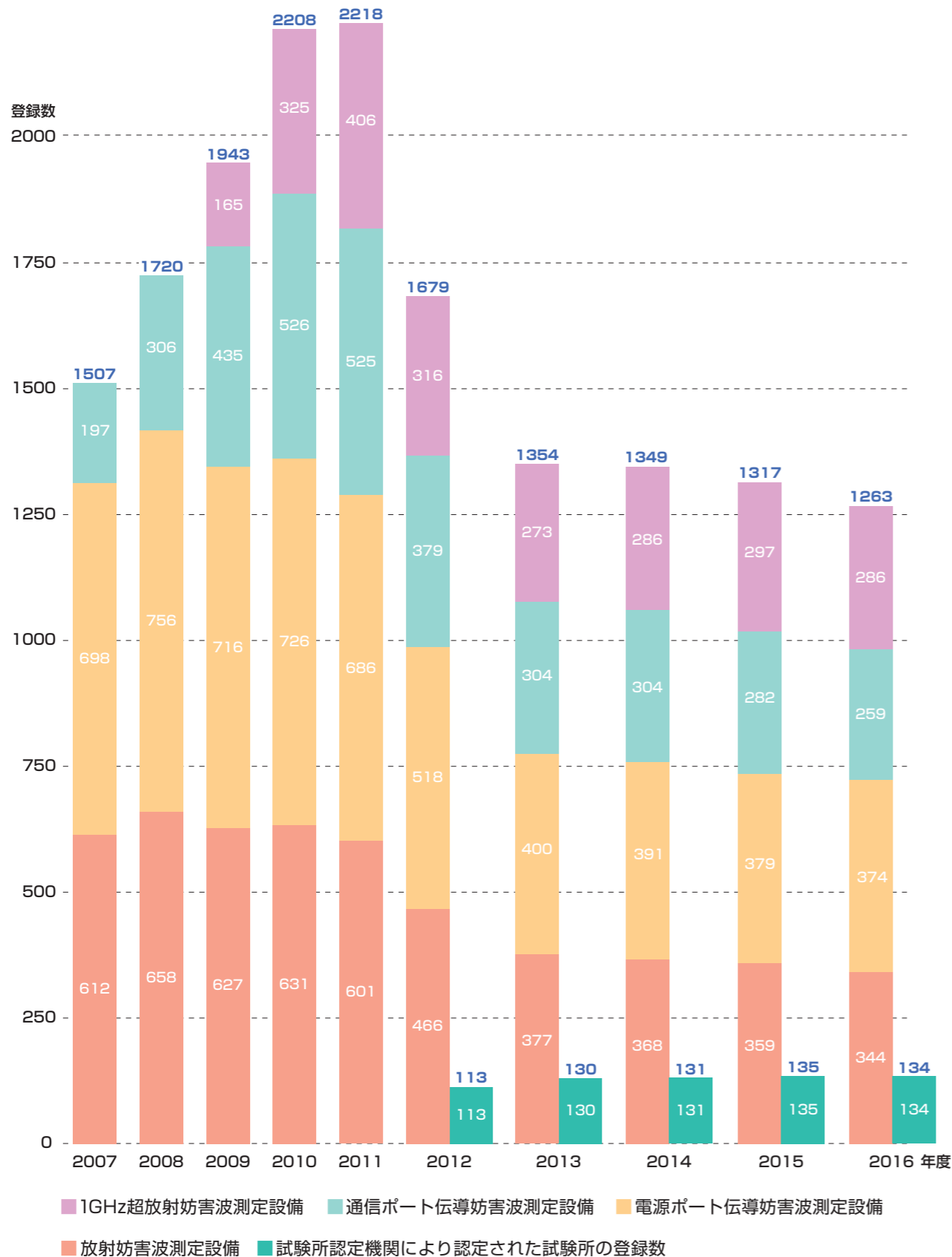
## 年度(1年間)ごとの測定設備登録数の推移



## VCCI 32-1:2016 規程適用届出数



## 年度末時点の測定設備登録総数の推移



## VLAC(株式会社 電磁環境試験所認定センター)について

VLAC(株式会社 電磁環境試験所認定センター)は、1999年4月にVCCI協会から独立して設立された試験所認定機関です。VLACでは、国際規格 ISO/IEC17025:2005に基づいて試験所の適合性を審査した上で、試験所を認定しています。認定の範囲は、VCCIが要求しているIT機器のエミッションに加えて、EMC試験(電子・電気機器、医用電子機器、車載用電子機器、鉄道・船舶・エレベータ搭載関連電子機器等)、通信端末機器関連の性能試験、電磁界ばく露試験、有線通信端末機器関連の性能試験、空気伝搬騒音試験、家庭用電子機器等の消費電力試験、安全試験を主業務とする試験所となっています。VLACはILAC MRA 調印認定機関であり、VLACが認定した試験所は世界中で認定試験所として認められます。VLACより認定試験所と認められた試験所は、VCCI協会の測定設備登録に際して認定証を添付してウェブサイトから申請すると即日登録完了となります。設備登録費用は掛かりません。2016年度末の時点でVLACが認定しているのは、36試験所/46試験場となっています。詳しくはVLACウェブサイト <http://www.vlac.co.jp/> をご覧ください。



# VLAC

ILAC複合MRAマーク



認定証



認定範囲(試験区分)



認定範囲(試験規格)

## 委託試験機関



### 一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター (TELEC) [EMC試験場]

URL: <http://www.telec.or.jp/>  
所在地: 〒140-0003 東京都品川区八潮5丁目7番2号

TELECは、電波法で定められた技術基準適合証明、EUとのMRAにより認定されたノータイプボディ業務、測定器の指定校正や、無線・高周波機器の試験などを行っている試験・認証機関で、VLACのISO/IEC17025試験所認定を取得したEMC、無線(RF)、SAR、微弱無線機器の試験も可能です。また、ワイヤレス電力伝送設備、各種高周波利用設備の試験や、アンテナの特性試験、オープンサイトを使用した様々な電磁界測定などを行っています。



### 一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) [彩都電磁環境試験所]

URL: <http://www.jqa.jp/>  
所在地: 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-3-10

ISO9000/14001に代表される品質や環境マネジメントシステムの審査登録業務、電磁環境試験、製品安全認証、測定器の校正、また生活支援ロボットの認証業務などを行っている中立公正な第三者機関です。当試験所はJQAの電磁環境試験所では最大の規模で、情報/医療/家電機器や車載/船舶機器にも対応した試験所です。また国内外の無線機器試験にも対応しています。VCCI設備登録、VLACよりISO/IEC17025認定を取得しています。



### 一般社団法人KEC関西電子工業振興センター [試験事業部]

URL: <http://www.kec.jp/>  
所在地: 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3丁目2番地2

KECはISO/IEC 17025試験所認定(VLAC, JAB, JNLA, A2LA)を取得、家電/産業/医療/鉄道機器、パソコン、および自動車、EV充電器、車載/航空機搭載/防衛関連機器のEMC試験と無線機器評価試験、家電機器の製品安全試験を行っており、高品質でスピーディな製品評価に対応しています。10m電波暗室をはじめ、車載/航空機搭載/防衛関連機器用小型暗室など多くのEMC試験設備を所有し、iNARTEエンジニアがサポートしています。



### インターテック ジャパン株式会社 [鹿島試験所]

URL: <http://ew.intertek-jpn.com/>  
所在地: 〒314-0027 茨城県鹿嶋市佐田298-6

インターテックジャパンは国内5箇所の試験拠点を持ち、VLAC、NVLAP、IECEE等の認定を取得しています。業務内容は民生、産業、医療、自動車、軍用機器、航空機関連機器、テレコム機器のEMC試験や認証業務、各種試験機器の指定、認定校正などを行っています。また、製品安全試験、工場検査、海外の安全認証やテレコム機器の各種申請代行等も手がけております。鹿島試験所は電波暗室とオープンサイトを所有しており、1984年より民生機器を中心にEMCに携わっています。

2017年3月31日現在

# VCCI協会 会員名簿

## 正会員 Regular Members

### < 国内会員 >

#### 会員番号 会社名

[ア]

1326 株式会社 アイ・オー・データ機器  
 3153 株式会社 アイ・ディー・エクス  
 946 株式会社 アイエスエイ  
 808 株式会社 iND  
 3732 株式会社 アイオーティ  
 1329 アイコム株式会社  
 222 アイシン精機株式会社  
 2978 株式会社 アイタス・ジャパン  
 3438 株式会社 iD  
 3073 株式会社 アイ・ディ・ケイ  
 131 IDEC AUTO-SOLUTIONS 株式会社  
 3494 IDEC 株式会社  
 3269 アイビーソリューション株式会社  
 47 アイホン株式会社  
 1147 アクシス コミュニケーションズ株式会社  
 3197 株式会社 アスコ  
 2655 株式会社 アットマークテクノ  
 1882 アドバ・オプティカル・ネットワークング株式会社  
 1898 株式会社 アドバノスト・コミュニケーションズ  
 35 株式会社 アドバノスト  
 1399 株式会社 アパール長崎  
 147 APRESIA Systems 株式会社  
 231 アライドテレシス株式会社  
 2335 アラクサラネットワークス株式会社  
 2125 株式会社 アルチザネットワークス  
 3357 株式会社 アルネット  
 1317 株式会社 アルフ  
 76 アルプス電気株式会社  
 3047 アレイ株式会社  
 459 株式会社 アレクソン  
 3655 アロットコミュニケーションズジャパン株式会社  
 43 アンリツ株式会社  
 2676 アンリツネットワークス株式会社  
 2176 イージェネラ株式会社  
 2299 株式会社 イーツリーズ・ジャパン  
 3378 イーブロードコミュニケーションズ株式会社  
 151 池上通信機株式会社  
 1864 株式会社 石井表記  
 758 伊藤電子工業株式会社  
 3493 因幡電機産業株式会社  
 3768 イノテック株式会社  
 1191 イメージクス株式会社  
 826 入一通信工業株式会社  
 14 岩崎通信機株式会社  
 3747 イワヤ株式会社  
 3775 株式会社 インタフェース  
 338 インテル株式会社  
 3280 株式会社 impactTV  
 1429 株式会社 インフィニコ  
 3495 株式会社 ウェルキャット

907 株式会社 内田洋行  
 582 梅沢技研株式会社  
 137 EIZO 株式会社  
 2478 株式会社 エイツー  
 1355 株式会社 エイビット  
 3532 株式会社 AUI  
 218 株式会社 AOI 開発センター  
 3682 エーオープンジャパン株式会社  
 2323 株式会社 エーティーワークス  
 1091 株式会社 エクセル  
 3774 株式会社 SAC  
 795 SMK 株式会社  
 2093 エスケイネット株式会社  
 2074 学校法人 江副学園 新宿日本語学校  
 2807 株式会社 NIE  
 1238 NEC エンジニアリング株式会社  
 3296 NEC エンベデッドプロダクツ株式会社  
 2644 NEC ソリューションイノベータ株式会社  
 1394 NEC ディスプレイソリューションズ株式会社  
 3583 NEC トーキン株式会社  
 1781 NEC ネットエスアイ株式会社  
 825 NEC ネットワーク・センサ株式会社  
 567 NEC パーソナルコンピュータ株式会社  
 25 NEC プラットフォーム株式会社  
 2729 NEC マグナスコミュニケーションズ株式会社  
 394 NTT アドバノストテクノロジー株式会社  
 457 NTT エレクトロニクス株式会社  
 1275 NTT コミュニケーションズ株式会社  
 329 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ  
 3643 NTT データ先端技術株式会社  
 3088 株式会社 NTT フィールドテクノ  
 1138 FXC 株式会社  
 1525 エプソンドイレクト株式会社  
 2955 株式会社 MC セキュリティ  
 3334 エリーパワー株式会社  
 3690 エルヴィエエイチウッチ・ジュエリージャパン株式会社  
 3052 株式会社 エルザ ジャパン  
 3254 エレコム株式会社  
 1870 エレックス工業株式会社  
 3593 株式会社 エンパシ  
 197 大井電気株式会社  
 443 株式会社 OA 研究所  
 624 株式会社 沖データ  
 1469 株式会社 OKI データ・インフォテック  
 9 沖電気工業株式会社  
 307 株式会社 沖電気コミュニケーションシステムズ  
 3284 株式会社 オフィス 24  
 1812 株式会社 オプトエレクトロニクス  
 56 オムロン株式会社  
 2857 オムロンヘルスケア株式会社  
 3485 オリエント・エンタプライズ株式会社  
 463 オリパス株式会社  
 3237 オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社  
 3663 オンキヨー&バイオニア株式会社  
 3662 オンキヨー&バイオニアソリューションズ株式会社

[カ]

202 加賀電子株式会社  
 54 カシオ計算機株式会社  
 229 桂川電機株式会社  
 1488 兼松エレクトロニクス株式会社  
 2381 株式会社 甲山製作所  
 3664 亀通株式会社  
 1609 河村電器産業株式会社  
 1339 株式会社 キーエンス  
 1651 キーサイト・テクノロジー合同会社  
 3228 キャセイ・トライテック株式会社  
 49 キヤノン株式会社  
 441 キヤノン電子株式会社  
 1386 キヤノンファインテック株式会社  
 90 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社  
 883 キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
 3129 キャンシステム株式会社  
 209 京セラドキュメントソリューションズ株式会社  
 2138 協和テクノロジー株式会社  
 2394 旭光精工株式会社  
 1526 ギンガシステム株式会社  
 865 株式会社 キングジム  
 3256 キング通信工業株式会社  
 2816 株式会社 キング・テック  
 3208 株式会社 近計システム  
 3471 QUADRAC 株式会社  
 2203 クイックサンプロダクツ株式会社  
 2651 クオリカ株式会社  
 1390 クズミ電子工業株式会社  
 2265 クボテック株式会社  
 2537 株式会社 熊平製作所  
 88 グラフテック株式会社  
 3155 クラリオン株式会社  
 1728 株式会社 グリーンハウス  
 3065 グリッドマーク株式会社  
 3748 グローバル・タックスフリー株式会社  
 95 グローリー株式会社  
 707 グローリー AZ システム株式会社  
 841 KDDI 株式会社  
 3762 Kpnetworks 株式会社  
 1067 コイト電工株式会社  
 1699 甲賀電子株式会社  
 2506 光進電気工業株式会社  
 2979 ゴールデン・マイクロ・システムズ株式会社  
 888 コクヨ株式会社  
 160 コダック アラリス ジャパン株式会社  
 3686 株式会社 ゴッドスピード  
 172 コニカミノルタ株式会社  
 908 コニカミノルタジャパン株式会社  
 539 小林クリエイト株式会社  
 71 コモタ株式会社  
 3537 株式会社 コレガ  
 1206 株式会社 コンテック

[サ]

434 サイレックス・テクノロジー株式会社  
 127 サクサ株式会社  
 355 株式会社 サトー  
 3757 株式会社 The Hand  
 351 三栄電機株式会社  
 83 サンケン電気株式会社  
 3043 サンデン・アドバノストテクノロジー株式会社  
 1001 サン電子株式会社  
 19 三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社  
 920 山洋電気株式会社  
 293 株式会社 サンヨー  
 2881 サンワサプライ株式会社  
 3764 サンワテクノス株式会社  
 85 株式会社 GS ユアサ  
 2977 株式会社 シー・シー・ピー  
 3346 株式会社 シーズウェア  
 1231 シーティーシー・エスピー株式会社  
 3232 株式会社 シーピーアイテクノロジーズ  
 460 JB アドバノスト・テクノロジー株式会社  
 30 株式会社 JVC ケンウッド  
 3751 株式会社 JVC ケンウッド・公共産業システム  
 1922 株式会社 シグマ  
 3534 株式会社 システムイオ  
 3570 株式会社 システム・ケイ  
 220 シチズン・システムズ株式会社  
 3338 株式会社 シブタニ  
 13 シャープ株式会社  
 375 蛇の目 ミシン工業株式会社  
 2868 株式会社 松風  
 3785 シンクレイヤ株式会社  
 73 株式会社 新興製作所  
 3167 株式会社 新進商會  
 3710 新進テック株式会社  
 341 株式会社 新盛インダストリーズ  
 3673 株式会社 シンセイコーポレーション  
 193 新電元工業株式会社  
 153 シンフォニアテクノロジー株式会社  
 3394 株式会社 ズーム  
 3331 スカラ株式会社  
 451 株式会社 SCREEN グラフィックアドプレジションソリューションズ  
 180 スター精密株式会社  
 2575 ストアネット株式会社  
 3363 スペクトロニクス株式会社  
 3502 株式会社 スマート・ソリューション・テクノロジー  
 3600 住友精密工業株式会社  
 97 住友電気工業株式会社  
 165 住友電工システムソリューション株式会社  
 1197 住友電装株式会社  
 50 セイコーインスツル株式会社  
 55 セイコーエプソン株式会社  
 3484 セイコーソリューションズ株式会社  
 2568 セイコータイムシステム株式会社  
 60 セイコープレジション株式会社  
 3602 セイテック株式会社  
 777 星和電機株式会社  
 292 積水化学工業株式会社  
 940 株式会社 セキユア・テック

514 株式会社 セコニック  
 2928 株式会社 セルクロス  
 3678 セルスター工業株式会社  
 3555 センチュリー・システムズ株式会社  
 2395 セントラルエンジニアリング株式会社  
 521 双信電機株式会社  
 93 ソニー株式会社  
 856 株式会社 ソニー・インタラクティブエンタテインメント  
 3620 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社  
 3247 ソフトバンク株式会社  
 269 株式会社 ソリトンシステムズ

[タ]

1026 大電株式会社  
 2803 大日本印刷株式会社  
 606 太陽精機株式会社  
 163 太陽誘電株式会社  
 283 株式会社 タカコム  
 2847 株式会社 高砂製作所  
 326 株式会社 高見沢サイバネティクス  
 3400 タカラテレシステムズ株式会社  
 2490 株式会社 タカラトミー  
 2691 竹中エンジニアリング株式会社  
 797 タッチパネル・システムズ株式会社  
 206 株式会社 タツノ  
 3733 多摩電子工業株式会社  
 1973 株式会社 タムラ製作所  
 64 中央電子株式会社  
 3344 都築電気株式会社  
 3288 株式会社 ディアアイティ  
 75 ティアック株式会社  
 178 株式会社 ディーアンドエムホールディングス  
 2289 株式会社 ディーオン  
 2861 DKSH ジャパン株式会社  
 2496 株式会社 ディー・ディー・エス  
 3137 TDK 株式会社  
 18 株式会社 TB グループ  
 3476 DX アンテナ株式会社  
 39 TDK 株式会社  
 2564 株式会社 ディテクト  
 3516 株式会社 テーケイアール  
 2839 データコントロールズ株式会社  
 3734 株式会社 テクノサイエンスジャパン  
 3717 テクノブロード株式会社  
 3267 TechnoMatryx 株式会社  
 2449 株式会社 テクノリンク  
 2231 テクノロジー・リンク株式会社  
 419 デュプロ精工株式会社  
 174 株式会社 寺岡精工  
 1758 株式会社 デンソーウェーブ  
 179 東映通信工業株式会社  
 164 東京特殊電線株式会社  
 37 株式会社 東芝  
 3741 東芝クライアントソリューション株式会社  
 3459 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社  
 244 東芝ソリューション株式会社  
 48 東芝テック株式会社  
 5 東芝プラットフォームソリューション株式会社

3403 東芝ライテック株式会社  
 1939 東芝ライフスタイル株式会社  
 1669 東プレ株式会社  
 2047 凸版印刷株式会社  
 2867 トッパン・フォームズ株式会社  
 3585 豊田通商株式会社  
 3018 株式会社 トランザクション・メディア・ネットワークス  
 2269 株式会社 トランストロン  
 3382 トランセンドジャパン株式会社  
 2309 トレンドマイクロ株式会社

[ナ]

3290 株式会社 内藤電誠町田製作所  
 1163 中島オールプリジジョン株式会社  
 2505 株式会社 長塚電話工業所  
 2862 長野日本電気株式会社  
 82 長野日本無線株式会社  
 146 株式会社 ナカヨ  
 716 名古屋電機工業株式会社  
 3546 株式会社 七星科学研究所  
 356 株式会社 ニコン  
 1363 株式会社 ニコン・トリンプル  
 1671 株式会社 ニコンビジョン  
 1278 西日本電信電話株式会社  
 186 ニスカ株式会社  
 1566 日学株式会社  
 953 日本ケミコン株式会社  
 1 日本電気株式会社  
 1901 日本電気通信システム株式会社  
 23 日本アイ・ビー・エム株式会社  
 1478 日本アバシア株式会社  
 547 日本アビオニクス株式会社  
 2221 日本アンテナ株式会社  
 3638 株式会社 日本 HP  
 1489 日本エイ・ティー・エム株式会社  
 126 日本 NCR 株式会社  
 2196 日本 NCR サービス株式会社  
 874 日本エレクトロニクス工業株式会社  
 223 日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社  
 436 日本金銭機械株式会社  
 262 日本航空電子工業株式会社  
 621 株式会社 日本コンラックス  
 637 日本システム開発株式会社  
 3676 日本ソルテック株式会社  
 1978 日本データカード株式会社  
 1836 日本テレガートナー株式会社  
 2989 日本電産サンキョー株式会社  
 279 日本電信電話株式会社  
 450 日本発条株式会社  
 844 日本プリンタエンジニアリング株式会社  
 96 日本無線株式会社  
 130 日本ユニシス株式会社  
 498 株式会社 ニューテック  
 119 任天堂株式会社  
 729 株式会社 neix  
 2838 株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ  
 3701 ネットワンシステムズ株式会社  
 3511 ノキアソリューションズ&ネットワークス株式会社



3506 ノリタケ伊勢電子株式会社  
[ハ]  
2740 ハーベスト株式会社  
3578 VAI0 株式会社  
2993 株式会社バイオス  
11 パイオニア株式会社  
2629 ハイテックインター株式会社  
2701 株式会社ハイテックシステム  
3451 ハカルプラス株式会社  
2837 ハグワソソリューションズ株式会社  
2242 萩原電気株式会社  
933 株式会社バッファロー  
15 パナソニック株式会社  
1780 パナソニック ES ネットワークス株式会社  
17 パナソニック システムネットワークス株式会社  
138 パナソニックヘルスケア株式会社  
2321 Barracuda Networks Japan 株式会社  
2109 バリオセキュア株式会社  
950 株式会社バンダイ  
2791 ハンドリウムネット株式会社  
144 株式会社 PFU  
3765 株式会社 GLBB ジャパン  
2957 Bktel パシフィック・リム株式会社  
348 ビー・ユー・ジー DMG 森精機株式会社  
1303 東日本電信電話株式会社  
1448 株式会社ビクセラ  
3104 PicoCELA 株式会社  
3688 株式会社ビズライト・テクノロジー  
2549 株式会社日立アイイーシステム  
1850 株式会社日立エルジーデータストレージ  
2347 日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社  
2504 日立化成株式会社  
1596 株式会社日立ケーイーシステムズ  
52 株式会社日立国際電気  
3273 株式会社日立産業制御ソリューションズ  
3255 日立システムズ・テクノサービス株式会社  
1083 株式会社日立情報通信エンジニアリング  
2 株式会社日立製作所  
2692 日立ターミナルメカトロニクス株式会社  
371 株式会社日立超 LSI システムズ  
210 日立マクセル株式会社  
2922 株式会社ヒューテック  
198 平河ヒューテック株式会社  
736 ビルコム株式会社  
3576 株式会社ファイバークラウド  
3735 ファイバーラボ株式会社  
2680 株式会社ファナティック  
3426 株式会社 V-net  
3769 株式会社 FOVE  
101 フォスター電機株式会社  
302 株式会社 フォトロン  
3233 フォン・ジャパン株式会社  
1614 福島岩通株式会社  
253 株式会社 フジクラ  
704 フジクラソリューションズ株式会社  
67 富士ゼロックス株式会社  
516 富士ゼロックスマニュファクチャリング株式会社

3320 富士ソフト株式会社  
65 富士通株式会社  
20 富士通アイソテック株式会社  
1833 富士通関西中部ネットテック株式会社  
3386 株式会社富士通コンピュータテクノロジー  
1066 富士通コンポーネント株式会社  
3696 富士通ソーシャルライフシステムズ株式会社  
1650 富士通ネットワークソリューションズ株式会社  
1500 富士通フロンテック株式会社  
51 富士電機株式会社  
2331 富士電機株式会社  
118 富士フィルム株式会社  
670 富士フィルム イメージングシステムズ株式会社  
34 船井電機株式会社  
3355 フューチャーコネクスト株式会社  
21 ブラザー工業株式会社  
545 プラス株式会社  
3605 プラスワン・マーケティング株式会社  
3628 ぶらっとホーム株式会社  
1364 ブラネックスコミュニケーションズ株式会社  
2683 ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社  
2661 株式会社プリマジェスト  
2041 株式会社プリンストン  
830 古河電気工業株式会社  
1561 株式会社フルノシステムズ  
2722 古野電気株式会社  
913 株式会社ブレインズ  
3477 株式会社ベネッセコーポレーション  
2234 べんてる株式会社電子機器事業部  
3079 ホーチキ株式会社  
3671 HOYA サービス株式会社  
1518 ホシデン株式会社  
3316 HOYA 株式会社 PENTAX ライフケア事業部  
3293 株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ  
[マ]  
3308 マイクロソリューション株式会社  
3594 マスプロ電工株式会社  
1118 マックス株式会社  
3715 株式会社ミウラ  
1932 ミタチ産業株式会社  
3789 三井情報株式会社  
214 三井造船システム技研株式会社  
3050 三菱製紙株式会社  
8 三菱電機株式会社  
1646 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社  
594 三菱電機エンジニアリング株式会社  
2044 三菱電機システムサービス株式会社  
3557 三星ダイヤモンド工業株式会社  
584 ミツミ電機株式会社  
312 ミナトホールディングス株式会社  
2360 ミナト通信株式会社  
311 株式会社ミマキエンジニアリング  
282 株式会社 宮川製作所  
2031 美和ロック株式会社  
344 株式会社 ミントウェブ  
204 武藤工業株式会社  
33 村田機械株式会社

123 株式会社村田製作所  
116 株式会社 明電舎  
976 株式会社メガチップス  
3258 株式会社モフィリア  
[ヤ]  
150 矢崎総業株式会社  
2292 安川情報システム株式会社  
3287 山下システムズ株式会社  
22 ヤマハ株式会社  
3633 UPS ソリューションズ株式会社  
12 株式会社ユタカ電機製作所  
2045 ユニアテックス株式会社  
3144 ユニテック・ジャパン株式会社  
2087 株式会社ユニテックス  
3202 ユニパルス株式会社  
3185 横河メータ&インストルメンツ株式会社  
[ラ]  
763 ラトックシステム株式会社  
3692 リオン株式会社  
3706 LIXIL エクステリア事業部  
16 株式会社 リコー  
690 リコーイメージング株式会社  
38 リコーインダストリー株式会社  
175 理想科学工業株式会社  
3573 凌和電子株式会社  
1708 株式会社ルートレック・ネットワークス  
2760 ルネサスエレクトロニクス株式会社  
3004 株式会社レッツ・コーポレーション  
3611 レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社  
2420 レノボ・ジャパン株式会社  
59 ローランドディー・ジー株式会社  
2573 株式会社ローレルインテリジェントシステムズ  
136 ローレルバンクマシン株式会社  
102 ロジテック株式会社  
3266 ロジテック INA ソリューションズ株式会社  
[ワ]  
2366 株式会社ワイ・イー・シー  
103 株式会社ワイ・イー・データ  
2931 株式会社ワイ・デー・ケー  
177 株式会社ワコム  
< 海外会員 >  
会員番号 会社名 国名  
[A]  
2548 A10 Networks, Inc. (USA)  
3328 AAEON Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3603 Aava Mobile Oy (FINLAND)  
3522 Acano (UK) Ltd (U.K.)  
1170 AcBel Polytech Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3314 Accedian Networks Inc. (CANADA)  
379 ACCTON Technology Corp. (CHINESE TAIPEI)  
215 Acer Incorporated (CHINESE TAIPEI)  
2353 A-DATA Technology Co., Ltd (CHINESE TAIPEI)  
3515 Adtran Inc. (USA)  
2085 ADVAN INT'L CORP. (KOREA)

2952 Advanced Card Systems Limited (HONG KONG)  
1831 Advanced Compliance Solutions, Inc. (USA)  
3709 ADVANCED-CONNECTEK INC. (ACON) (CHINESE TAIPEI)  
1320 ADVANTECH CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)  
3487 Aerohive Networks, Inc. (USA)  
3526 AHNLAB, INC. (KOREA)  
3566 Ai-Logix (Asia) Limited (CHINA)  
3419 AISolution (KOREA)  
3201 AJA Video Systems Inc. (USA)  
3640 Alcatel-Lucent IP R&T (USA)  
2383 Alpha Networks Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3392 AM TECH Co., Ltd. (KOREA)  
1565 AMD c/o ATI Technologies ULC (CANADA)  
400 American Power Conversion Corp. (USA)  
2988 Amphenol Corporation - Amphenol AssembleTech Division (USA)  
2873 Ampronix Inc. (USA)  
683 Amtran Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
3674 Apacer Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)  
2656 Applanix Corporation (CANADA)  
482 Apple, Incorporated (USA)  
2431 Apricorn, Inc. (USA)  
3027 Arista Networks, Inc. (USA)  
1627 ARRAY NETWORKS, INC. (USA)  
2084 Arris Group, Inc. (USA)  
2276 Artesyn Product Testing Services (USA)  
2148 Asian Power Devices Inc. (CHINESE TAIPEI)  
1285 ASKEY COMPUTER CORP. (CHINESE TAIPEI)  
3504 Aspect Software, Inc. (USA)  
3749 ASRockRack Incorporation (CHINESE TAIPEI)  
2208 Artesyn Embedded Computing, Inc. (Astec International Limited) (HONG KONG)  
1011 ASUSTek Computer Inc. (CHINESE TAIPEI)  
1149 Aten International Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
3553 Atop Technologies, Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3124 ATP Electronics Taiwan Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3464 Atrust Computer Corp. (CHINESE TAIPEI)  
3222 ATTO Technology, Inc. (USA)  
2097 Audiocodes LTD. (ISRAEL)  
3530 Aurora Networks, Inc., A Pace Company (USA)  
687 AVAGO Technologies (USA)  
3705 Avalue Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)  
2888 AVer Information Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3244 Avere Systems, Inc. (USA)  
1933 AVerMedia Technologies Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3230 Avid Technology, Inc. (USA)  
574 Avison Inc. (CHINESE TAIPEI)  
585 Avocent Corporation (USA)  
2214 Azimuth Systems, Inc. (USA)  
[B]  
3453 Bad Elf (USA)  
2995 Barco N.V. (BERGIUM)  
3708 BARUN ELECTRONICS (KOREA)  
3742 Beijing Memblaze Technology Co., Ltd. (CHINA)  
2123 Belkin International, Inc. (USA)  
676 Benq Corporation. (CHINESE TAIPEI)  
3778 Bigben Interactive (HK) Ltd. (HONG KONG)

3725 BI-Search International Inc (USA)  
2964 BizLink Technology Inc (USA)  
1130 Blue Coat Systems, Inc. (USA)  
3488 Bluebird Inc. (KOREA)  
3615 b-plus GmbH (GERMANY)  
1809 Broadcom Corporation (USA)  
2766 Brocade Communications Systems Inc. (USA)  
2856 Burroughs, Inc. (USA)  
3184 BYD Precision Manufacture Co., Ltd. (CHINA)  
[C]  
3755 Cadence Design Systems, Inc. (USA)  
2135 佳能電産香港有限公司 (HONG KONG)  
3630 Canon Korea Business Solutions Inc. (KOREA)  
2354 CastleNet Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3449 Castles Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
3035 CCIC Southern Electronic Product Testing (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)  
3679 Celestica Technology Consultancy (Shanghai) Co., Ltd. (CHINA)  
3028 Cell Technology Limited (HONG KONG)  
2015 Check Point Software Technologies Ltd. (ISRAEL)  
2974 Chelsio Communications, Inc. (USA)  
1638 Cheng Uei Precision Industry Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
2462 Cherry Americas, LLC (USA)  
636 Cherry GmbH (GERMANY)  
882 CHICONY ELECTRONICS CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)  
3305 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. (CANADA)  
2846 Ciena (USA)  
2163 Cisco Systems Norway AS (Cisco Systems International BV) (THE NETHERLANDS)  
493 Cisco Systems G.K (USA)  
3190 Citrix Systems, Inc. (USA)  
3687 Cleversafe, Inc. (USA)  
702 CLEVO CO. (CHINESE TAIPEI)  
989 Clientron Corp. (CHINESE TAIPEI)  
3634 CognitiveTPG, LLC. (USA)  
3770 Cohesity, Inc (USA)  
3588 Coho Data, Inc. (USA)  
3659 COLEBROOK BOSSON SAUNDERS LTD (U.K.)  
297 Compal Electronics, Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3486 CONTEC DTx INC. (USA)  
2240 Contela, Inc. (KOREA)  
779 Coretronic Corporation (CHINESE TAIPEI)  
3483 Coriant Operations Inc (USA)  
3622 Coriant Oy (FINLAND)  
3780 Cradlepoint, Inc (USA)  
3458 Cray Inc. (USA)  
3551 Crestron Electronics, Inc. (USA)  
2669 CS Corporation (KOREA)  
2871 CTC Union Technologies Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
2499 Cyber Power Systems, Inc. (CHINESE TAIPEI)  
[D]  
2486 D&T Inc. (KOREA)  
3693 Darfon Electronics Corp. (CHINESE TAIPEI)  
2033 DASAN Network Solutions, Inc. (KOREA)  
3767 DASAN Networks, Inc. (KOREA)

339 DASAN Zhone Solutions, Inc. (USA)  
3704 Data Ltd Inc (CHINESE TAIPEI)  
3251 DataDirect Networks, Inc. (USA)  
527 Dell Inc. (USA)  
1322 Dell Inc. (USA)  
2804 Delphi Display Systems, Inc. (USA)  
568 DELTA ELECTRONICS, Inc. (CHINESE TAIPEI)  
3045 Delta Networks, INC. (CHINESE TAIPEI)  
2754 Dialogic (US) Inc. (USA)  
671 Digi International Inc (USA)  
3777 Digital Check Corp. (USA)  
3422 DIGITAL VIEW LTD. (HONG KONG)  
1461 DIVA Laboratories, Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
448 D-Link Corporation (CHINESE TAIPEI)  
3326 DMX, LLC. d/b/a Mood Media (USA)  
3723 dnp denmark as (DENMARK)  
[E]  
2628 Edgewater Networks, Incorporated (USA)  
1482 Edimax Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
3672 Elatec GmbH (GERMANY)  
537 Electronics for Imaging, Inc. (USA)  
3608 Elgato Systems GmbH (GERMANY)  
877 Elitegroup Computer Systems Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
1068 Emulex Corporation (USA)  
3457 Ergotron, Inc. (USA)  
1080 EtherWAN Systems Inc. (CHINESE TAIPEI)  
2732 EVOLIS (FRANCE)  
3787 Exablaze (AUSTRALIA)  
2889 ExaGrid Systems, Inc. (USA)  
1406 Extreme Networks, Inc. (USA)  
3524 Extron Electronics (USA)  
2969 Eye-Fi, Inc. (USA)  
[F]  
1440 F5 Networks, Inc. (USA)  
1926 FIMI s.r.l. (ITALY)  
3661 FireEye, Inc. (USA)  
1925 FIRICH ENTERPRISES CO. LTD. (CHINESE TAIPEI)  
2823 Flextronics International (Taiwan) Ltd. (CHINESE TAIPEI)  
3589 FLIR COMMERCIAL SYSTEMS, INC. (USA)  
1977 Fortinet, Inc. (USA)  
2247 Foxlink Technology Ltd (HONG KONG)  
3294 Fujian Center Information co., Ltd. (CHINA)  
3739 FUJIFILM Visual Sonics, Inc. (CANADA)  
1468 Fujitsu Technology Solutions GmbH (GERMANY)  
[G]  
1524 GEMALTO SA (FRANCE)  
3475 GENBAND US LLC (USA)  
3743 Genew Technologies Co., Ltd. (CHINA)  
3596 GES CO., LTD. (KOREA)  
1559 GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)  
2945 Global Scanning Denmark A/S (DENMARK)





# 2016年度決算

(正味財産増減計算書)

自：2016年4月1日 至：2017年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	( 3,300,000)	( 3,950,000)	( △ 650,000)
受取入会金	3,300,000	3,950,000	△ 650,000
② 受取会費	( 235,100,000)	( 237,450,000)	( △ 2,350,000)
受取会費	235,100,000	237,450,000	△ 2,350,000
③ 事業収益	( 14,935,000)	( 17,642,000)	( △ 2,707,000)
サイト登録事業負担金	11,520,000	13,742,000	△ 2,222,000
技術研修事業負担金	3,415,000	3,900,000	△ 485,000
④ 雑収益	( 2,556,312)	( 2,039,949)	( △ 516,363)
雑収益	2,556,312	2,039,949	516,363
<b>経常収益計</b>	<b>255,891,312</b>	<b>261,081,949</b>	<b>△ 5,190,637</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	( 212,239,775)	( 228,405,446)	( △ 16,165,671)
人件費	52,153,585	56,694,971	△ 4,541,386
共通事業費	44,803,262	49,331,382	△ 4,528,120
運営事業費	3,604,872	3,253,383	351,489
規格制定事業費	14,343,379	17,647,345	△ 3,303,966
技術研修事業費	5,708,701	7,249,398	△ 1,540,697
市場実態調査事業費	25,460,774	26,999,211	△ 1,538,437
海外調査事業費	5,073,051	6,328,306	△ 1,255,255
PR事業費	19,545,794	17,312,517	2,233,277
サイト登録事業費	32,880,000	34,800,000	△ 1,920,000
賞与引当金繰入	5,590,437	5,550,133	40,304
退職給付費用	2,403,920	2,062,800	341,120
役員退職慰労引当金繰入	672,000	1,176,000	△ 504,000
② 管理費	( 27,626,075)	( 31,250,224)	( △ 3,624,149)
人件費	13,038,377	14,173,731	△ 1,135,354
事務管理費	12,421,109	14,879,260	△ 2,458,151
賞与引当金繰入	1,397,609	1,387,533	10,076
退職給付費用	600,980	515,700	85,280
役員退職慰労引当金繰入	168,000	294,000	△ 126,000
<b>経常費用計</b>	<b>239,865,850</b>	<b>259,655,670</b>	<b>△ 19,789,820</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>16,025,462</b>	<b>1,426,279</b>	<b>14,599,183</b>

科目	当年度	前年度	増減
税引前一般正味財産増減額	16,025,462	1,426,279	14,599,183
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	15,955,462	1,356,279	14,599,183
一般正味財産期首残高	327,830,170	326,473,891	1,356,279
一般正味財産期末残高	343,785,632	327,830,170	15,955,462
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>343,785,632</b>	<b>327,830,170</b>	<b>15,955,462</b>



ノアビル

## 事務局

一般財団法人 VCCI協会  
 〒106-0041  
 東京都港区麻布台2丁目3番5号  
 ノアビル7階  
 TEL：03-5575-3138 FAX：03-5575-3137

## 関連産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)  
 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA)  
 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)

2017年3月31日現在

